

平成26年行政事業レビューシート

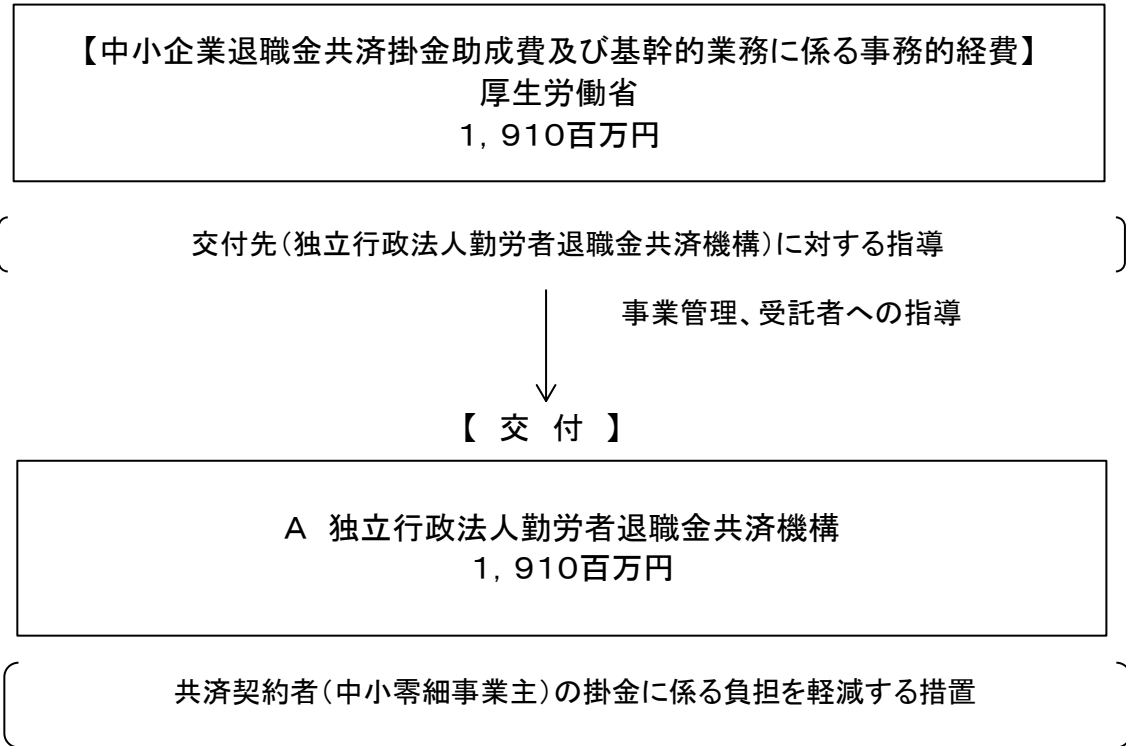
(厚生労働省)

|                            |  |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
|----------------------------|--|----------|------------|--------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 事業名                        | 中小企業退職金共済等事業に必要な経費（労災勘定）   |          | 担当部局庁      | 労働基準局                          | 作成責任者                  |                        |                        |                        |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 開始年度:昭和63年度<br>終了(予定)年度:終了予定なし   |          | 担当課室       | 勤労者生活課                         | 松原 明紀                  |                        |                        |                        |
| 会計区分                       | 労働保険特別会計労災勘定   |          | 政策・施策名     | Ⅲ-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること     |                        |                        |                        |                        |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 労災保険法第29条第1項第3号  |          | 関係する計画、通知等 | 独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標・中期計画(第3期) |                        |                        |                        |                        |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | ①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費<br>中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。<br>②勤労者財産形成促進事業費補助金<br>財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るものである。 |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | ①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費<br>独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度の掛金助成及び基幹的業務に係る事務的経費の財源に充てるため、同機構に対し補助金の交付を行う。<br>②勤労者財産形成促進事業費補助金<br>財形貯蓄を行う勤労者を支援するために拠出金を負担した中小企業事業主に対し助成を行う(平成26年度までの経過措置)。                     |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        | 予算の状況  | 23年度     | 24年度       | 25年度                           | 26年度                   | 27年度要求                 |                        |                        |
|                            |  | 当初予算     | 2,251      | 2,040                          | 1,984                  | 1,947                  | 1,893                  |                        |
|                            |  | 補正予算     | 4          | -                              | -                      | -                      | -                      |                        |
|                            |  | 前年度から繰越し | -          | -                              | -                      | -                      | -                      |                        |
|                            |  | 翌年度へ繰越し  | -          | -                              | -                      | -                      | -                      |                        |
|                            |  | 予備費等     | -          | -                              | -                      | -                      | -                      |                        |
|                            | 計  | 2,254    | 2,040      | 1,984                          | 1,947                  | 1,893                  |                        |                        |
|                            | 執行額  | 1,978    | 1,906      | 1,910                          | -                      | -                      |                        |                        |
| 執行率(%)                     | 87.7   | 93.4     | 96.3       | -                              | -                      |                        |                        |                        |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |          | 単位         | 23年度                           | 24年度                   | 25年度                   | 目標値<br>(26年度)          |                        |
|                            | 中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費<br>在籍被共済者数を、前年度以上とする。   |          | 成果実績       | 人                              | 3,247,911              | 3,238,587              | 3,238,864              | -                      |
|                            |  |          | 目標値        | 人                              | 3,136,282              | 3,247,911              | 3,238,587              | 3,238,864              |
|                            |  |          | 達成度        | %                              | 103.6                  | 99.7                   | 100.0                  | -                      |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |          | 単位         | 23年度                           | 24年度                   | 25年度                   | 26年度活動見込               |                        |
|                            | 中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費<br>新規被共済者数について、中期計画に基づき各年度計画に定められた目標(前中期計画期間中の実績を基に努力分を加味して設定)を達成する。  |          | 活動実績       | 人                              | 442,567                | 321,508                | 315,653                | -                      |
|                            |  |          | 当初見込み      | 人                              | 332,600                | 332,600                | 324,000                | 324,000                |
| 単位当たりコスト                   | 算出根拠   |          | 単位         | 23年度                           | 24年度                   | 25年度                   | 26年度見込                 |                        |
|                            | X:基幹的業務に係る事務費補助(労災・雇用)<br>Y:在籍被共済者数  |          | 単位当たりコスト   | 円/人                            | 406円/1人                | 404円/1人                | 404円/1人                | 399円/1人                |
|                            | ※掛金助成費についてはコスト計算になじまないため計算式から除いている。  |          | 計算式        | X/Y                            | 1,318,388千円/3,247,911人 | 1,309,642千円/3,238,587人 | 1,309,642千円/3,238,864人 | 1,293,270千円/3,238,864人 |
| 平成26・27年度予算内訳<br>(単位:百万円)  | 費目   | 26年度当初予算 | 27年度要求     | 主な増減理由                         |                        |                        |                        |                        |
|                            | ①機構事業費   | 1,947    | 1,893      | ・助成件数見込み減による減少                 |                        |                        |                        |                        |
|                            | ②財形助成費   | -        | -          |                                |                        |                        |                        |                        |
|                            |  |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
|                            |  |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
|                            |  |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
| 計                          | 1,947  | 1,893    |            |                                |                        |                        |                        |                        |

| 事業所管部局による点検・改善  |   |  |  |     |       |          |
|---|---|--|--|-----|-------|----------|
| 項目  |   | 評価   | 評価に関する説明   |     |       |          |
| 国費投入の必要性  | 広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。   | ○  | 中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度である。中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であるので、中小企業者の相互扶助の精神に基づく退職金共済制度を確立する必要がある(現に、平成25年度末で、約324万人の被共済者が加入)。また、国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであり、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を行うべき事業であり、国が補助を行わなければ、掛金の増額か退職金額の減額によって支出相当分の収入を確保しなければならず、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るといふ政策目的の遂行に支障をきたすこととなる。 |     |       |          |
|   | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。  | ○  | 国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであるから、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を実施すべき事業である。  |     |       |          |
|   | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。  | ○  | 中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度であり、中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であることから、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図る手段として優先度の高い事業となっている。   |     |       |          |
| 事業の効率性  | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。  | —  |  |     |       |          |
|   | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | ○  | 退職金は、事業主負担でまかなわれるべきものであることから、事業主負担で運営されている労災勘定から補助を行うことは妥当である。   |     |       |          |
|   | 単位当たりコストの水準は妥当か。  | ○  | 中期計画等に基づき、業務運営の効率化に伴う経費節減に努めている。   |     |       |          |
|   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   | ○  | 事業実績等をもとに(独)勤労者退職金共済機構で適切に執行されていることを確認している。  |     |       |          |
|   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  | ○  | 事業費の使途は、掛金助成及び、基幹的業務に関する事務費(人件費、一般管理費を除く)に限定されている。   |     |       |          |
|   | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  | —  |  |     |       |          |
| 事業の有効性  | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  | ○  | 中小企業退職金共済制度は、(独)勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものであり、成果実績及び活動実績を踏まえて実効性が高い手段となっている。   |     |       |          |
|   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  | △  | 中期計画に基づき、加入促進に努めたが、中小企業を取り巻く経済環境が改善されない状況の中、直ちに新規加入に至らなかったため、新規加入被共済者数が見込み値を下回った。(見込みに対する活動実績97.4%)  |     |       |          |
|   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  | —  |  |     |       |          |
| 重複排除  | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)   | ○  | 退職金(賃金)の確保に資するものについては労災勘定で、雇用の安定に資するものについては雇用勘定により支出している。  |     |       |          |
|   | 事業番号  | 類似事業名  |  |     |       | 所管府省・部局名 |
|   | 452   | 中小企業退職金共済等事業に必要な経費(雇用勘定)   | 厚生労働労働基準局  |     |       |          |
| 点検・改善結果   | 点検結果  | 【事業①】<br>本事業は、国費投入の必要性があり、事業の効率性について問題がないことが認められる。成果実績について平成25年度はほぼ目標を達成し、活動実績については適格退職年金からの移行が平成23年度に終了したこともあり、平成24年度に引き続き平成25年度は当初見込みをわずかに下回った(達成率97.4%)ものの、事業の有効性も認められ事業実施の必要があることから、引き続き適切な予算編成を行う。<br>【事業②】<br>本事業は、すでに事業が終了している(平成26年度まで経過措置が必要)。当該補助事業については、事業実績等をもとに適切に執行されていることを確認している。 |  |     |       |          |
|   | 改善の方向性  | 新規加入被共済者数に係る目標を達成し、広く中小企業退職金共済制度を周知するため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が連携することにより、一層効果的な加入促進活動に取り組む必要が認められる。  |  |     |       |          |
| 外部有識者の所見  |   |  |  |     |       |          |
| 現行通り適正執行に努めること。本事業の存在意義は大いに認められる。大企業に比べて中小企業の恵まれない退職時の給付を担保するものとして、制度の存在と公的補助のあることの周知・啓蒙が必要である。退職金については、中小企業で制度化されていない例も多いことから、当制度普及のために広報活動の新たな方法について検討を求める。(増田) |   |  |  |     |       |          |
| 行政事業レビュー推進チームの所見  |   |  |  |     |       |          |
| 現<br>状<br>通   | 点検結果も妥当であり、本事業は、中小企業を対象とした退職金共済事業を運営及び財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。                |  |  |     |       |          |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況   |   |  |  |     |       |          |
| 通<br>現<br>状   | 外部有識者の所見等を踏まえ、引き続き、必要な予算額を確保し、新規加入被共済者数に係る目標を達成し、広く中小企業退職金共済制度を周知するため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が連携することにより、一層効果的な加入促進活動に取り組む。 |  |  |     |       |          |
| 備考  |   |  |  |     |       |          |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号   |   |  |  |     |       |          |
|   | 平成23年   | 600  | 平成24年  | 536 | 平成25年 | 441      |

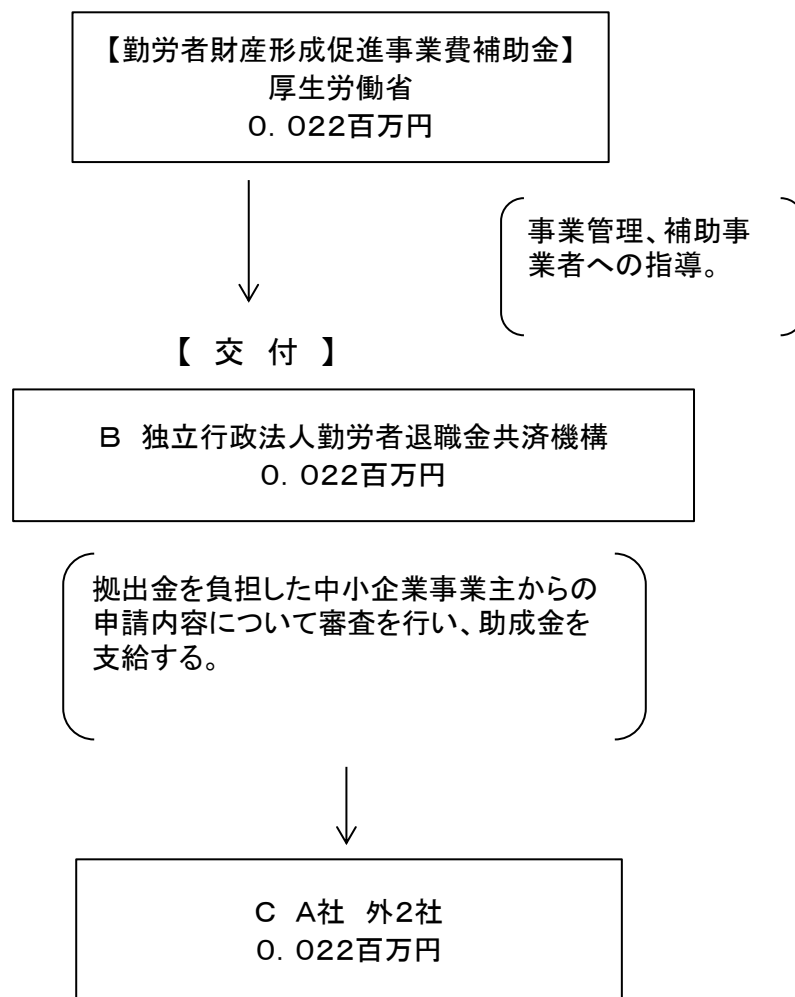
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

① 中小企業退職金共済掛金助成費



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

② 勤労者財産形成促進事業費補助金



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

| A. 勤労者退職金共済機構 |               |             | E. |    |             |
|---------------|---------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 助成費           | 新規加入掛金助成費     | 1,255       |    |    |             |
| 事業費           | 基幹的業務に係る事務的経費 | 655         |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
| 計             |               | 1,910       | 計  |    | 0           |
| B.            |               |             | F. |    |             |
| 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
| 計             |               | 0           | 計  |    | 0           |
| C.            |               |             | G. |    |             |
| 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
| 計             |               | 0           | 計  |    | 0           |
| D.            |               |             | H. |    |             |
| 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
| 計             |               | 0           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先              | 業務概要                                   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------------|--|--------------|------|-----|
| 1  | 独立行政法人勤労者退職金共済機構 | 中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、料金収納、退職金の支給棟の業務等 | 1,910        | —    | —   |
| 2  |                  |  |              |      |     |
| 3  |                  |  |              |      |     |
| 4  |                  |  |              |      |     |
| 5  |                  |  |              |      |     |
| 6  |                  |  |              |      |     |
| 7  |                  |  |              |      |     |
| 8  |                  |  |              |      |     |
| 9  |                  |  |              |      |     |
| 10 |                  |  |              |      |     |

B.

|    | 支出先              | 業務概要                                      | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------------|---|--------------|------|-----|
| 1  | 独立行政法人勤労者退職金共済機構 | 拠出金を負担した中小企業事業主からの申請内容について審査を行い、助成金を支給する。 | 0.022        | —    | —   |
| 2  |                  |   |              |      |     |
| 3  |                  |   |              |      |     |
| 4  |                  |   |              |      |     |
| 5  |                  |   |              |      |     |
| 6  |                  |   |              |      |     |
| 7  |                  |   |              |      |     |
| 8  |                  |   |              |      |     |
| 9  |                  |   |              |      |     |
| 10 |                  |   |              |      |     |

C.

|    | 支出先 | 業務概要     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|----------|--------------|------|-----|
| 1  | A社  | 財形給付金助成金 | 0.02         | —    | —   |
| 2  | B社  | 財形給付金助成金 | 0.002        | —    | —   |
| 3  |     |          |              |      |     |
| 4  |     |          |              |      |     |
| 5  |     |          |              |      |     |
| 6  |     |          |              |      |     |
| 7  |     |          |              |      |     |
| 8  |     |          |              |      |     |
| 9  |     |          |              |      |     |
| 10 |     |          |              |      |     |

平成26年行政事業レビューシート

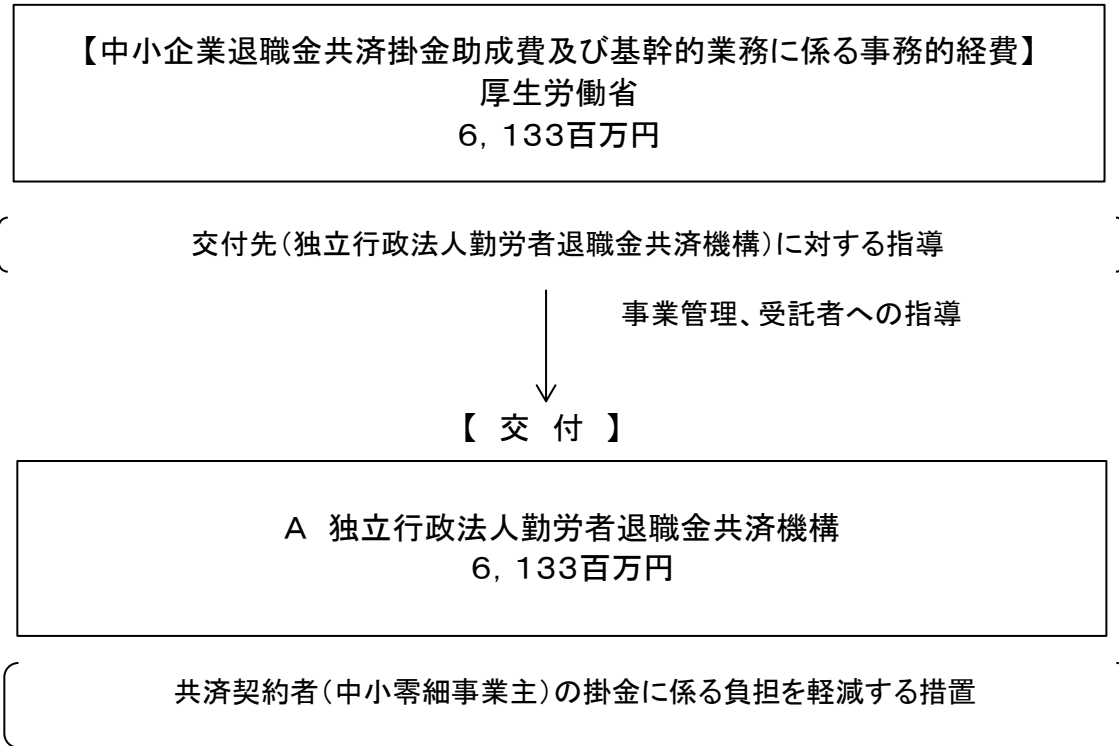
(厚生労働省)

|                            |  |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
|----------------------------|--|----------|------------|--------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 事業名                        | 中小企業退職金共済等事業に必要な経費（雇用勘定）   |          | 担当部局庁      | 労働基準局                          | 作成責任者                  |                        |                        |                        |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 開始年度:昭和63年度<br>終了(予定)年度:終了予定なし   |          | 担当課室       | 勤労者生活課                         | 松原 明紀                  |                        |                        |                        |
| 会計区分                       | 労働保険特別会計雇用勘定   |          | 政策・施策名     | Ⅲ-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること     |                        |                        |                        |                        |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | 雇用保険法第62条第1項第5号  |          | 関係する計画、通知等 | 独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標・中期計画(第3期) |                        |                        |                        |                        |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | ①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費<br>中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。<br>②勤労者財産形成促進事業費補助金<br>財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るものである。 |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | ①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費<br>独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度及び特定業種退職金共済制度の掛金助成及び基幹的期業務に係る事務的経費の財源に充てるため、同機構に対し補助金の交付を行う。<br>②勤労者財産形成促進事業費補助金<br>財形貯蓄を行う勤労者を支援するために拠出金を負担した中小企業事業主に対し助成を行う(平成26年度までの経過措置)。      |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他   |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  |          | 23年度       | 24年度                           | 25年度                   | 26年度                   | 27年度要求                 |                        |
|                            | 予算<br>の<br>状<br>況  | 当初予算     | 6,535      | 6,371                          | 6,487                  | 6,620                  | 6,373                  |                        |
|                            |  | 補正予算     | 24         | -                              | -                      | -                      | -                      |                        |
|                            |  | 前年度から繰越し | -          | -                              | -                      | -                      | -                      |                        |
|                            |  | 翌年度へ繰越し  | -          | -                              | -                      | -                      | -                      |                        |
|                            |  | 予備費等     | -          | -                              | -                      | -                      | -                      |                        |
|                            | 計  |          | 6,559      | 6,371                          | 6,487                  | 6,620                  | 6,373                  |                        |
|                            | 執行額  |          | 6,555      | 6,286                          | 6,133                  | -                      | -                      |                        |
| 執行率(%)                     |  | 99.9     | 98.7       | 94.5                           | -                      | -                      |                        |                        |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |          |            | 単位                             | 23年度                   | 24年度                   | 25年度                   | 目標値<br>(26年度)          |
|                            | 中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費<br>在籍被共済者数(一般の中小企業退職金共済及び特定業種退職金共済)を、前年度以上とする。  |          | 成果実績       | 人                              | 6,206,610              | 6,244,855              | 6,306,475              | -                      |
|                            |  |          | 目標値        | 人                              | 6,061,416              | 6,206,610              | 6,244,855              | 6,306,475              |
|                            |  |          | 達成度        | %                              | 102.4                  | 100.6                  | 101.0                  | -                      |
| 活動指標                       |  |          | 単位         | 23年度                           | 24年度                   | 25年度                   | 26年度活動見込               |                        |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費<br>新規被共済者数(一般の中小企業退職金共済及び特定業種退職金共済)について、中期計画に基づき各年度計画に定められた目標(前中期計画期間中の実績を基に努力分を加味して設定)を達成する。   |          | 活動実績       | 人                              | 557,473                | 443,995                | 443,121                | -                      |
|                            |  |          | 当初見込み      | 人                              | 532,040                | 457,030                | 443,240                | 439,235                |
| 単位当たりコスト                   | 算出根拠   |          |            | 単位                             | 23年度                   | 24年度                   | 25年度                   | 26年度見込                 |
|                            | X: 基幹的期業務に係る事務費補助(一般の中小企業退職金共済及び特定業種退職金共済)(労災・雇用)<br>Y: 在籍被共済者数  |          | 単位当たりコスト   | 円/人                            | 245円/1人                | 238円/1人                | 236円/1人                | 233円/1人                |
|                            | ※掛金助成費についてはコスト計算になじまないため計算式から除いている。  |          | 計算式        | X/Y                            | 1,517,603千円/6,206,610人 | 1,489,390千円/6,244,855人 | 1,489,390千円/6,306,475円 | 1,470,772千円/6,306,475円 |
| 平成26・27年度予算内訳<br>(単位:百万円)  | 費目   | 26年度当初予算 | 27年度要求     | 主な増減理由                         |                        |                        |                        |                        |
|                            | ①機構事業費   | 6,620    | 6,373      | ・助成単価見込みの減による減少                |                        |                        |                        |                        |
|                            | ②財形助成費   | -        | -          |                                |                        |                        |                        |                        |
|                            |  |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
|                            |  |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
|                            |  |          |            |                                |                        |                        |                        |                        |
| 計                          | 6,620  | 6,373    |            |                                |                        |                        |                        |                        |

| 事業所管部局による点検・改善  |   |   |            |  |       |     |
|---|---|---|------------|--|-------|-----|
| 項目  |   | 評価  | 評価に関する説明   |  |       |     |
| 国費投入の必要性  | 広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。   |   | ○          | 中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度である。中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であるので、中小企業者の相互扶助の精神に基づく退職金共済制度を確立する必要がある(現に、平成25年度末で、約631万人の被共済者が加入)。また、国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであり、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を行うべき事業であり、国が補助を行わなければ、掛金の増額か退職金額の減額によって支出相当分の収入を確保しなければならず、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るという政策目的の遂行に支障をきたすこととなる。 |       |     |
|   | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。  |   | ○          | 国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであるから、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を実施すべき事業である。  |       |     |
|   | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。  |   | ○          | 中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度であり、中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であることから、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図る手段として優先度の高い事業となっている。   |       |     |
| 事業の効率性  | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。  |   | -          |  |       |     |
|   | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |   | ○          | 退職金は、事業主負担でまかなわれるべきものであることから、事業主負担で運営されている雇用勘定から補助を行うことは妥当である。   |       |     |
|   | 単位当たりコストの水準は妥当か。  |   | ○          | 中期計画等に基づき、業務運営の効率化に伴う経費節減に努めている。   |       |     |
|   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |   | ○          | 事業実績等をもとに(独)勤労者退職金共済機構において適切に執行されていることを確認している。   |       |     |
|   | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |   | ○          | 事業費の使途は、掛金助成及び、基幹的業務に関する事務費(人件費、一般管理費を除く)に限定されている。   |       |     |
|   | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  |   | -          |  |       |     |
| 事業の有効性  | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  |   | ○          | 中小企業退職金共済制度は、(独)勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものであり、成果実績及び活動実績を踏まえて実効性が高い手段となっている。   |       |     |
|   | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |   | ○          | 中期計画に基づき、加入促進に努めた結果、建設業の好景気を背景に建退共への新規加入が増加し、新規加入被共済者数はわずかに下回ったもののほぼ見込み値にあった活動実績を達成した。   |       |     |
|   | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |   | -          |  |       |     |
| 重複排除  | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)   |   | ○          | 退職金(賃金)の確保に資するものについては労災勘定で、雇用の安定に資するものについては雇用勘定により支出している。  |       |     |
|   | 事業番号  | 類似事業名   | 所管府省・部局名   |  |       |     |
|   | 451   | 中小企業退職金共済等事業に必要な経費(労災勘定)  | 厚生労働省労働基準局 |  |       |     |
| 点検・改善結果   | 点検結果  | 【事業①】<br>本事業は、国費投入の必要性があり、事業の効率性について問題がないことが認められる。成果実績について平成25年度も引き続き目標を達成し、活動実績も平成24年度は下回っていたものの、平成25年度は当初見込みをほぼ達成しており、事業の有効性も認められ、事業実施の必要があることから、引き続き適切な予算編成を行う。<br>【事業②】<br>本事業は、すでに事業が終了している(平成26年度まで経過措置が必要)。当該補助事業については、事業実績等をもとに適切に執行されていることを確認している。 |            |  |       |     |
|   | 改善の方向性  | 今後とも新規加入被共済者数に係る目標を達成し、広く中小企業退職金共済制度を周知するため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が連携することにより、一層効果的な加入促進活動に取り組む必要が認められる。   |            |  |       |     |
| <b>外部有識者の所見</b>   |   |   |            |  |       |     |
| 現行通り適正執行に努めること。本事業の存在意義は大いに認められる。大企業に比べて中小企業の恵まれない退職時の給付を担保するものとして、制度の存在と公的補助のあることの周知・啓蒙が必要である。退職金については、中小企業で制度化されていない例も多いことから、当制度普及のために広報活動の新たな方法について検討を求める。(横田) |   |   |            |  |       |     |
| <b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>   |   |   |            |  |       |     |
| 通現<br>り状  | 点検結果も妥当であり、本事業は、中小企業を対象とした退職金共済事業を運営及び財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るための事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。                |   |            |  |       |     |
| <b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>  |   |   |            |  |       |     |
| 通現<br>り状  | 外部有識者の所見等を踏まえ、引き続き、必要な予算額を確保し、新規加入被共済者数に係る目標を達成し、広く中小企業退職金共済制度を周知するため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が連携することにより、一層効果的な加入促進活動に取り組む。 |   |            |  |       |     |
| <b>備考</b>   |   |   |            |  |       |     |
| <b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>  |   |   |            |  |       |     |
|   | 平成23年   | 600   | 平成24年      | 536  | 平成25年 | 441 |

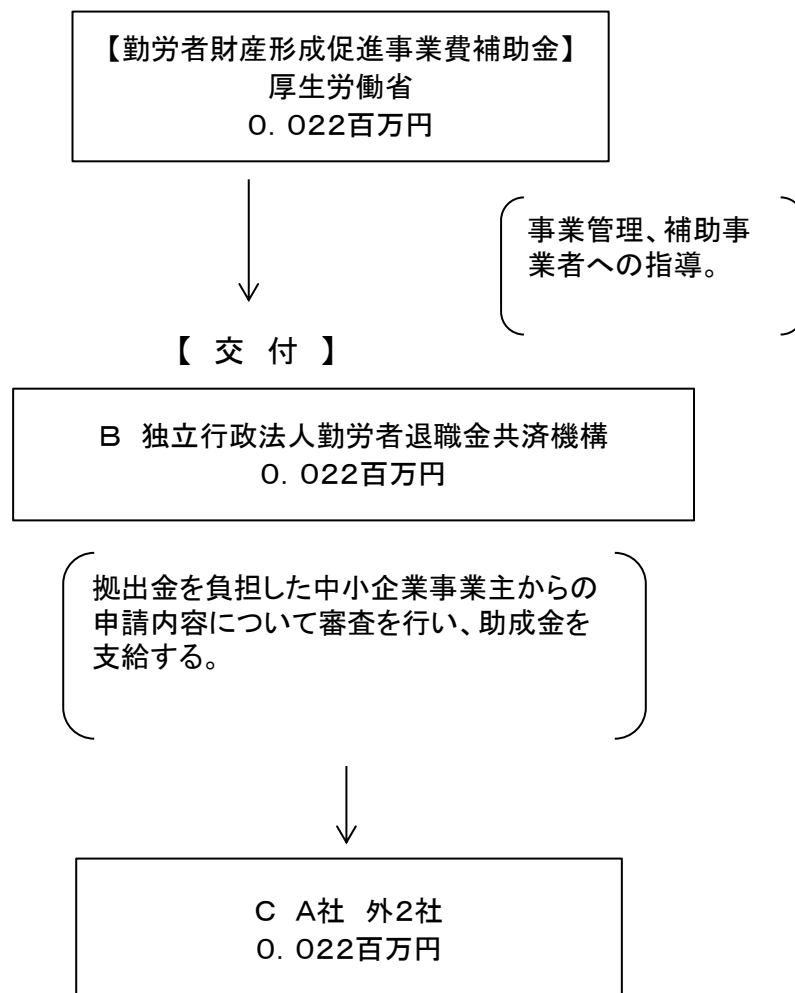
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

① 中小企業退職金共済掛金助成費



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

② 勤労者財産形成促進事業費補助金



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

| A. 勤労者退職金共済機構 |               |             | E. |    |             |
|---------------|---------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 助成費           | 新規加入掛金助成費     | 5,298       |    |    |             |
| 事業費           | 基幹的業務に係る事務的経費 | 835         |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
| 計             |               | 6,133       | 計  |    | 0           |
| B.            |               |             | F. |    |             |
| 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
| 計             |               | 0           | 計  |    | 0           |
| C.            |               |             | G. |    |             |
| 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
| 計             |               | 0           | 計  |    | 0           |
| D.            |               |             | H. |    |             |
| 費目            | 使途            | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
|               |               |             |    |    |             |
| 計             |               | 0           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|    | 支出先              | 業務概要                                   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------------|--|--------------|------|-----|
| 1  | 独立行政法人勤労者退職金共済機構 | 中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、料金収納、退職金の支給棟の業務等 | 6,133        | —    | —   |
| 2  |                  |  |              |      |     |
| 3  |                  |  |              |      |     |
| 4  |                  |  |              |      |     |
| 5  |                  |  |              |      |     |
| 6  |                  |  |              |      |     |
| 7  |                  |  |              |      |     |
| 8  |                  |  |              |      |     |
| 9  |                  |  |              |      |     |
| 10 |                  |  |              |      |     |

B.

|    | 支出先              | 業務概要                                      | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------------------|---|--------------|------|-----|
| 1  | 独立行政法人勤労者退職金共済機構 | 拠出金を負担した中小企業事業主からの申請内容について審査を行い、助成金を支給する。 | 0.022        | —    | —   |
| 2  |                  |   |              |      |     |
| 3  |                  |   |              |      |     |
| 4  |                  |   |              |      |     |
| 5  |                  |   |              |      |     |
| 6  |                  |   |              |      |     |
| 7  |                  |   |              |      |     |
| 8  |                  |   |              |      |     |
| 9  |                  |   |              |      |     |
| 10 |                  |   |              |      |     |

C.

|    | 支出先 | 業務概要     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-----|----------|--------------|------|-----|
| 1  | A社  | 財形給付金助成金 | 0.02         | —    | —   |
| 2  | B社  | 財形給付金助成金 | 0.002        | —    | —   |
| 3  |     |          |              |      |     |
| 4  |     |          |              |      |     |
| 5  |     |          |              |      |     |
| 6  |     |          |              |      |     |
| 7  |     |          |              |      |     |
| 8  |     |          |              |      |     |
| 9  |     |          |              |      |     |
| 10 |     |          |              |      |     |

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

|                            |  |          |            |                                |      |            |        |               |
|----------------------------|--|----------|------------|--------------------------------|------|------------|--------|---------------|
| 事業名                        | 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費   |          | 担当部局       | 職業安定局                          |      | 作成責任者      |        |               |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 開始年度 :平成23年度<br>終了予定年度 :平成49年度   |          | 担当課室       | 総務課                            |      | 総務課長 本多 則恵 |        |               |
| 会計区分                       | 労働保険特別会計雇用勘定   |          | 政策・施策名     | Ⅲ-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること     |      |            |        |               |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | ・中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号(平成23年10月1日改正)<br>・雇用保険法第62条第1項第5号   |          | 関係する計画、通知等 | 独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標・中期計画(第3期) |      |            |        |               |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 社宅等雇用環境整備の支援を通じ、中小企業における労働力の確保等を図る。  |          |            |                                |      |            |        |               |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | 財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。  |          |            |                                |      |            |        |               |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |          |            |                                |      |            |        |               |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  |          | 23年度       | 24年度                           | 25年度 | 26年度       | 27年度要求 |               |
|                            | 予算<br>の<br>状<br>況  | 当初予算     | 568        | 435                            | 33   | 33         | 33     |               |
|                            |  | 補正予算     | ▲ 227      | —                              | —    | —          | —      |               |
|                            |  | 前年度から繰越し | —          | —                              | —    | —          | —      |               |
|                            |  | 翌年度へ繰越し  | —          | —                              | —    | —          | —      |               |
|                            |  | 予備費等     | —          | —                              | —    | —          | —      |               |
|                            | 計  |          | 341        | 435                            | 33   | 33         | 33     |               |
|                            | 執行額  |          | 341        | 421                            | 33   | —          | —      |               |
| 執行率 (%)                    |  | 100      | 96.8       | 100                            | —    | —          |        |               |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |          |            | 単位                             | 23年度 | 24年度       | 25年度   | 目標値<br>(26年度) |
|                            | 毎年度における財投への着実な償還を実施する。(財投への償還については、平成31年度までの暫定業務)  |          | 成果実績       | 億円                             | 21   | 21         | 21     | —             |
|                            |  |          | 目標値        | 億円                             | 21   | 21         | 21     | 21            |
|                            |  |          | 達成度        | %                              | 100% | 100%       | 100%   | —             |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |          |            | 単位                             | 23年度 | 24年度       | 25年度   | 26年度活動見込      |
|                            | 事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止   |          | 活動実績       | —                              | —    | —          | —      | —             |
|                            |  |          | 当初見込み      | —                              | —    | —          | —      | —             |
| 単位当たりコスト                   | 算出根拠   |          |            | 単位                             | 23年度 | 24年度       | 25年度   | 26年度見込        |
|                            | 平成14年度から新規貸付業務を廃止し、現在は、平成31年度までの暫定業務として財投への償還のみ実施しているため、単位当たりコストは計算できない。   |          | 単位当たりコスト   | —                              | —    | —          | —      | —             |
|                            |  |          | 計算式        | —                              | —    | —          | —      | —             |
| 平成26・27年度予算内訳<br>(単位:百万円)  | 費目   | 26年度当初予算 | 27年度要求     | 主な増減理由                         |      |            |        |               |
|                            | 人件費  | 18       | 18         | 人件費と一般管理費の減による                 |      |            |        |               |
|                            | 一般管理費  | 15       | 15         |                                |      |            |        |               |
|                            |  |          |            |                                |      |            |        |               |
|                            |  |          |            |                                |      |            |        |               |
|                            |  |          |            |                                |      |            |        |               |
| 計                          | 33   | 33       |            |                                |      |            |        |               |

| 事業所管部局による点検・改善                  |   |                           |          |  |     |
|---------------------------------|---|---------------------------|----------|--|-----|
|                                 |   | 項目                        | 評価       | 評価に関する説明                                     |     |
| 国<br>必<br>要<br>投<br>入<br>の      | 広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。                         |                           | ○        | 中小企業を支援するという政策目的から国費を投入して実施すべきである。           |     |
|                                 | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                    |                           | ○        | 融資の債権回収・保全等に係る経費の一部を補填している経費であり、国が実施するものである。 |     |
|                                 | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。                  |                           | ○        | 毎年度財投への着実な償還を実施しており、優先度の高い事業である。             |     |
| 事<br>業<br>の<br>効<br>率<br>性      | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                      |                           | —        |  |     |
|                                 | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |                           | —        |  |     |
|                                 | 単位当たりコストの水準は妥当か。  |                           | —        |  |     |
|                                 | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                 |                           | ○        | 広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。                  |     |
|                                 | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                                |                           | ○        | 人件費、一般管理費に限定されている。                           |     |
|                                 | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                  |                           | —        |  |     |
| 事<br>業<br>の<br>有<br>効<br>性      | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。      |                           | —        |  |     |
|                                 | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |                           | —        |  |     |
|                                 | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                      |                           | —        |  |     |
| 重<br>複<br>排<br>除                | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。<br>(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) |                           | —        |  |     |
|                                 | 事業番号  | 類似事業名                     | 所管府省・部局名 |  |     |
|                                 | —   | —                         | —        |  |     |
|                                 | —   | —                         | —        |  |     |
| 点<br>検<br>・<br>改<br>善<br>結<br>果 | 点検結果  | 事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止。 |          |  |     |
|                                 | 改善の方向性  | —                         |          |  |     |
| 外部有識者の所見                        |   |                           |          |  |     |
| 点検対象外                           |   |                           |          |  |     |
| 行政事業レビュー推進チームの所見                |   |                           |          |  |     |
| 現<br>状<br>通<br>り                | 新規貸付業務は既に廃止されているが、経過措置分に係る支給について引き続き適正に行うこと。                  |                           |          |  |     |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況         |   |                           |          |  |     |
| 現<br>状<br>通<br>り                | —   |                           |          |  |     |
| 備考                              |   |                           |          |  |     |
| —                               |   |                           |          |  |     |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号             |   |                           |          |  |     |
| 平成23年                           | 新23-049   | 平成24年                     | 0895     | 平成25年  | 443 |

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
33百万円  
(25年度予算額)

{ 事業管理 }

【交付】

A. (独)勤労者退職金共済機構  
33百万円

中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に定める事業の実施(雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還)

B. 雇用促進融資勘定  
33百万円

※雇用促進融資は、平成14年度に新規貸付を廃止、現在は、貸付金の債権回収、財投への償還を行っている。(経過措置事業)

労働者住宅設置資金融資等の債権管理回収業務等の実施に必要な人件費及び一般管理費  
・人件費:17百万円  
・一般管理費:15百万円

【一般管理費】  
・一般競争入札  
・随意契約

C. 大星ビル管理(株)  
外57箇所  
12百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

| A.(独)勤労者退職金共済機構 |         |             | E. |    |             |
|-----------------|---------|-------------|----|----|-------------|
| 費目              | 使途      | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 人件費             | 職員給与等   | 17          |    |    |             |
| 一般管理費           | 事務所賃借料等 | 15          |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
| 計               |         | 32          | 計  |    | 0           |
| B.雇用促進融資勘定      |         |             | F. |    |             |
| 費目              | 使途      | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 人件費             | 職員給与等   | 17          |    |    |             |
| 一般管理費           | 事務所賃借料等 | 15          |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
| 計               |         | 32          | 計  |    | 0           |
| C.大星ビル管理(株)     |         |             | G. |    |             |
| 費目              | 使途      | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 一般管理費           | 事務所借料等  | 2           |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
| 計               |         | 2           | 計  |    | 0           |
| D.              |         |             | H. |    |             |
| 費目              | 使途      | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
|                 |         |             |    |    |             |
| 計               |         | 0           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先           | 業務概要                   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (独)勤労者退職金共済機構 | 雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還 | 33           |      |     |
| 2 |               |                        |              |      |     |

B.

|   | 支出先      | 業務概要                     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|--------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 雇用促進融資勘定 | 労働者住宅設置資金融資等に係る債権管理回収業務等 | 33           |      |     |
| 2 |          |                          |              |      |     |

C.

|    | 支出先           | 業務概要         | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率  |
|----|---------------|--------------|--------------|------|------|
| 1  | 大星ビル管理(株)     | 事務所借料等       | 2            | 随意契約 |      |
| 2  | ランスタッド(株)     | 事務スタッフ派遣業務   | 0.3          | 5    | 46.6 |
| 3  | あずさ監査法人       | 会計監査業務       | 0.2          | 3    | 85.1 |
| 4  | 日本郵便(株)       | 郵便料金等        | 0.1          | 随意契約 |      |
| 5  | 富士ゼロックス(株)    | 文書システム購入     | 0.1          | 4    | 69.7 |
| 6  | 東京官書普及(株)     | 官報掲載業務       | 0.1          | 随意契約 |      |
| 7  | (株)日立製作所      | 機構内LAN運用等費用  | 0.1          | ※    | ※    |
| 8  | (株)ワンビシアーカイブズ | ファイルボックス保管業務 | 0.1          | 随意契約 |      |
| 9  | (株)富士通マーケティング | 事務用パソコン保守業務  | 0.1          | 随意契約 |      |
| 10 | 石井法律事務所       | 弁護士顧問料       | 0.1          | 随意契約 |      |

※少額随契を除き、会計規程に基づき、一般競争入札を実施。

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

| 事業名                        | 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費  | 担当部局庁      | 政策統括官(労働担当)   | 作成責任者   |       |        |       |
|----------------------------|---|------------|---|---------|-------|--------|-------|
| 事業開始・終了(予定)年度              | 開始年度:平成15年度<br>終了(予定)年度:終了予定なし  | 担当課室       | 労政担当参事官室  | 労政担当参事官 |       |        |       |
| 会計区分                       | 一般会計<br>労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)   | 政策・施策名     | III-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること<br>III-6-1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること<br>III-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること<br>IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること<br>IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること<br>IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること<br>IV-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること<br>VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること |         |       |        |       |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | ○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条<br>○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号<br>○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号<br>○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号   | 関係する計画、通知等 | ○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第3期)<br>○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁)<br>○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)  |         |       |        |       |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。   |            |   |         |       |        |       |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | ○労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポート。また、機構が蓄積した調査研究の成果を、労使関係者をはじめ広く国民に普及を図ることにより、労働現場における適正な労働条件の確保、良好な労使関係の形成に寄与。<br>○全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために労働行政職員(4,299人※)を対象に必要な専門知識・技能を付与。(※平成26年度労働大学校研修実施計画における計画数) |            |   |         |       |        |       |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他  |            |   |         |       |        |       |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |   | 23年度       | 24年度  | 25年度    | 26年度  | 27年度要求 |       |
|                            | 予算の状況   | 当初予算       | 2,596   | 2,568   | 2,383 | 2,467  | 2,411 |
|                            |   | 補正予算       | -   | ▲ 29    | -     | -      | -     |
|                            |   | 前年度から繰越し   | -   | -       | -     | -      | -     |
|                            |   | 翌年度へ繰越し    | -   | -       | -     | -      | -     |
|                            |   | 予備費等       | -   | -       | -     | -      | -     |
|                            |   | 計          | 2,596   | 2,538   | 2,383 | 2,467  | 2,411 |
|                            | 執行額   | 2,596      | 2,468   | 2,383   | -     | -      |       |
| 執行率(%)                     | 100%  | 97%        | 100%  | -       | -     |        |       |



|   | 成果指標   |          | 単位                                | 23年度          | 24年度            | 25年度      | 目標値<br>(26年度) |          |
|---|--|----------|-----------------------------------|---------------|-----------------|-----------|---------------|----------|
|   | 成果実績   | 達成度      |                                   |               |                 |           |               |          |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)   | ①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。                                 | 成果実績     | %                                 | 87.0          | 100.0           | 100.0     |               |          |
|   |  | 目標値      |                                   | 3分の2以上        | 3分の2以上          | 3分の2以上    | 3分の2以上        |          |
|   |  | 達成度      | %                                 | 100.0         | 100.0           | 100.0     |               |          |
|   | 旧②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。(注1) | 成果実績     | %                                 | 100.0         | -               | -         |               |          |
|   |  | 目標値      | %                                 | 80%以上         | -               | -         | -             |          |
|   |  | 達成度      | %                                 | 100.0         | -               | -         |               |          |
|   | 旧③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。(注1)      | 成果実績     | %                                 | 100.0         | -               | -         |               |          |
|   |  | 目標値      | %                                 | 90%以上         | -               | -         | -             |          |
|   |  | 達成度      | %                                 | 100.0         | -               | -         |               |          |
|   | ②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。(注1)                          | 成果実績     | %                                 | -             | 97.4            | 95.8      |               |          |
|   |  | 目標値      | %                                 | -             | 80%以上           | 80%以上     | 80%以上         |          |
|   |  | 達成度      | %                                 | -             | 100.0           | 100.0     |               |          |
|   | ③調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。                | 成果実績     | %                                 | 93.6/96.3     | 94.8/96.9       | 94.8/95.0 |               |          |
|   |  | 目標値      | %                                 | 80%以上         | 80%以上           | 80%以上     | 80%以上         |          |
|   |  | 達成度      | %                                 | 100.0         | 100.0           | 100.0     |               |          |
|   | ④情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。  | 成果実績     | %                                 | 154           | 121/113<br>(注2) | 139/122   |               |          |
|   |  | 目標値      | 件                                 | 100件以上        | 100件以上          | 100件以上    | 100件以上        |          |
|   |  | 達成度      | %                                 | 100.0         | 100.0           | 100.0     |               |          |
|   | ⑤研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。   | 成果実績     | %                                 | 98.0          | 97.0            | 97.9      |               |          |
|   |  | 目標値      | %                                 | 85%以上         | 85%以上           | 85%以上     | 85%以上         |          |
|   |  | 達成度      | %                                 | 100.0         | 100.0           | 100.0     |               |          |
|   | ⑥研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。  | 成果実績     | %                                 | -             | 95.4            | 96.4      |               |          |
|   |  | 目標値      | %                                 | -             | 85%以上           | 85%以上     | 85%以上         |          |
|   |  | 達成度      | %                                 | -             | 100.0           | 100.0     |               |          |
| (注1) 第3期中期計画(H24~H28年度)では、上記旧②、旧③の指標を統合し、「②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること」としている。<br>(注2) 第3期中期計画(H24~H28年度)では、上記④の指標について、「毎年度、延べ100件以上の国内・国外情報を収集・整理し、ホームページ等を通じて提供する」としている。 |  |          |                                   |               |                 |           |               |          |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)  | 活動指標   |          |                                   | 単位            | 23年度            | 24年度      | 25年度          | 26年度活動見込 |
|   | ①ニュースレター発行回数   | 活動実績     | 回                                 | 月1            | 月1              | 月1        | -             |          |
|   |  | 当初見込み    |                                   | 月1            | 月1              | 月1        | 月1            |          |
|   | ②メールマガジン発行回数   | 活動実績     | 回                                 | 週2            | 週2              | 週2        | -             |          |
|   |  | 当初見込み    |                                   | 週2            | 週2              | 週2        | 週2            |          |
|   | ③労働政策フォーラム開催回数   | 活動実績     | 回                                 | 7             | 7               | 6         | -             |          |
|   |  | 当初見込み    |                                   | 6             | 6               | 6         | 6             |          |
|   | ④研修実施コース数  | 活動実績     | コース                               | 75            | 76              | 76        | -             |          |
| 当初見込み   |  | 69       |                                   | 69            | 68              | 75        |               |          |
| 単位当たりコスト  | 算出根拠   |          |                                   | 単位            | 23年度            | 24年度      | 25年度          | 26年度見込   |
|   | 事業内容が多岐にわたるため、単位あたりコストを算定することは困難である。   |          | 単位当たりコスト                          |               | -               | -         | -             | -        |
|   |  |          | 計算式                               | X / Y         | 数値/数値           | 数値/数値     | 数値/数値         | 数値/数値    |
| 平成26・27年度予算内訳<br>(単位:百万円)   | 費目   | 26年度当初予算 | 27年度要求                            | 主な増減理由        |                 |           |               |          |
|   | 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金  | 415百万円   | 411百万円                            | 業務運営の効率化に伴う縮減 |                 |           |               |          |
|   | 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金  | 111百万円   | 109百万円                            |               |                 |           |               |          |
|   | 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金  | 1,940百万円 | 1,891百万円                          |               |                 |           |               |          |
| 計   | 2,467百万円   | 2,411百万円 | ※100万円単位での四捨五入の関係で、表示上合計額が一致していない |               |                 |           |               |          |

| 事業所管部局による点検・改善                  |   |  |                            |   |       |     |
|---------------------------------|---|--|----------------------------|---|-------|-----|
|                                 |   | 項目   | 評価                         | 評価に関する説明  |       |     |
| 国<br>必<br>要<br>投<br>入<br>の      | 広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。                         |  | ○                          | 我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保することは広く国民のニーズがあるものであり、国費において措置する必要がある。   |       |     |
|                                 | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                    |  | ○                          | 労働政策の企画・立案及び推進に資する質の高い総合的な調査研究及び行政職員等に対する研修を実施する必要がある、地方自治体等に委ねることは適当ではない。  |       |     |
|                                 | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。                  |  | ○                          | 労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保する観点から、優先度が高い。   |       |     |
| 事<br>業<br>の<br>効<br>率<br>性      | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                      |  | -                          |   |       |     |
|                                 | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |  | -                          |   |       |     |
|                                 | 単位当たりコストの水準は妥当か。  |  | -                          |   |       |     |
|                                 | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                 |  | ○                          | 広く一般競争入札を行う等により、競争性を確保している。   |       |     |
|                                 | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                                |  | ○                          | 事業計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。  |       |     |
|                                 | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                  |  | -                          |   |       |     |
| 事<br>業<br>の<br>有<br>効<br>性      | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。      |  | -                          |   |       |     |
|                                 | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |  | ○                          | 各研究調査等事業について中期計画に掲げられた目標値の達成、利用者からの高い有益度及び満足度が確保されている。  |       |     |
|                                 | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                      |  | ○                          | 施設は研究調査事業等で活用しているほか、成果物である研究成果は労働政策の立案等に活用している。   |       |     |
| 重<br>複<br>排<br>除                | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。<br>(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) |  | ○                          | 「独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費」は労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費で、「独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費」は労働政策研究・研修機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付するものであり、それぞれ用途の異なるものである。 |       |     |
|                                 | 事業番号  | 類似事業名  | 所管府省・部局名                   |   |       |     |
|                                 | 455   | 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費   | 厚生労働省 政策統括官(労働担当) 労政担当参事官室 |   |       |     |
| 点<br>検<br>・<br>改<br>善<br>結<br>果 | 点検結果  | <p>○機構の業務は、労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保するために必要不可欠な事業であるが、予算の重点化を図りつつ、研究成果に対する評価、情報収集成果の引用等件数、研修に対する評価などに関する成果目標をすべて達成している。</p> <p>○また、活動指標として設定している①ニュースレター発行回数②メールマガジン発行回数③労働政策フォーラム開催回数④研修実施コース数については、H25年度の活動実績において、いずれも当初見込み以上あるいは当初見込みどおりとなり、事業目的の達成に貢献するものと判断できる。</p> <p>○第3期中期計画期間(H24～28年度)においては、一般管理費については平成28年度において、平成23年度と比べて15%以上、業務経費については、平成28年度において、平成23年度と比べて5%以上、人件費については毎年度1%以上の節減を行うこととしており、中期目標、中期計画、年度計画に沿った予算執行がなされている。引き続き業務運営の効率化を進めていく必要がある。</p> |                            |   |       |     |
|                                 | 改善の方向性  | 今後も引き続き、成果目標と活動指標の達成に努め、業務の効率化を進める。  |                            |   |       |     |
| 外部有識者の所見                        |   |  |                            |   |       |     |
| 点検対象外                           |   |  |                            |   |       |     |
| 行政事業レビュー推進チームの所見                |   |  |                            |   |       |     |
| 現状通り                            | 点検結果も妥当であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。                     |  |                            |   |       |     |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況         |   |  |                            |   |       |     |
| 現状通り                            | -   |  |                            |   |       |     |
| 備考                              |   |  |                            |   |       |     |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号             |   |  |                            |   |       |     |
|                                 | 平成23年   | 831  | 平成24年                      | 730   | 平成25年 | 444 |

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金

厚生労働省  
(2,383百万円)

運営費交付金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構  
(2,383百万円)  
(一般勘定: 392百万円)  
(労災勘定: 110百万円)  
(雇用勘定: 1,880百万円)

○内外の労働問題や労働政策に関する総合的な調査研究の実施及びその成果普及  
○全国の労働行政職員を対象とした研修の実施 等

人件費  
(1,119百万円)

〔役職員の給与等〕

業務経費  
(728百万円)

〔業務運営上必要とする経費〕

一般管理費  
(406百万円)

〔管理運営上必要とする経費〕

【一般競争入札等】

B.民間企業等  
937百万円

〔法人本部(上石神井)及び労働大学校(朝霞)事務所の施設・設備管理業務の委託等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

| A. (独)労働政策研究・研修機構 |                               |              | E. |     |              |
|-------------------|-------------------------------|--------------|----|-----|--------------|
| 費目                | 使 途                           | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 人件費               | 役職員給与、退職手当等                   | 1,196        |    |     |              |
| 一般管理費             | 物品購入費、施設管理費、水道光熱費等            | 444          |    |     |              |
| 業務経費              | ・労働政策の総合的な調査研究<br>・労働行政担当職員研修 | 742          |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
| 計                 |                               | 2,383        | 計  |     | 0            |
| B. 日経リサーチ         |                               |              | F. |     |              |
| 費目                | 使 途                           | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
| 外部委託費             | 日経リサーチ、データ作成等の委託等             | 54           |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
| 計                 |                               | 54           | 計  |     | 0            |
| C.                |                               |              | G. |     |              |
| 費目                | 使 途                           | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
| 計                 |                               | 0            | 計  |     | 0            |
| D.                |                               |              | H. |     |              |
| 費目                | 使 途                           | 金 額<br>(百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額<br>(百万円) |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
|                   |                               |              |    |     |              |
| 計                 |                               | 0            | 計  |     | 0            |

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

100万円単位での四捨五入の関係で、表示上合計額が一致していない

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先                   | 業務概要                     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------------|--------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 独立行政法人<br>労働政策研究・研修機構 | 労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修 | 2,383        |      |     |

B.

|    | 支出先          | 業務概要                                | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率   |
|----|--------------|-------------------------------------|--------------|------|-------|
| 1  | 日経リサーチ       | データ作成等の委託                           | 54           | 10   | 78.4% |
| 2  | 新東産業         | 労働大学校施設管理・運営業務の委託                   | 45           | 3    | 82.7% |
| 3  | アライド・ブレインズ   | 労働政策研究・研修機構ホームページのリニューアルに係る支援業務等の委託 | 42           | 2    | 91.3% |
| 4  | 株式会社東京電力     | 法人本部(上石神井)で使用する電気の調達                | 29           | 不落随契 | -     |
| 5  | インテージリサーチ    | データ作成等の委託                           | 26           | 3    | 75.9% |
| 6  | 日本統計センター     | データ作成等の委託                           | 25           | 19   | 71.5% |
| 7  | あずさ監査法人      | 会計監査人の選定                            | 24           | 4    | 84.9% |
| 8  | 日本リサーチセンター   | データ作成等の委託                           | 22           | 2    | 60.0% |
| 9  | サーベイリサーチセンター | データ作成等の委託                           | 21           | 10   | 85.1% |
| 10 | サイエンティア      | 人事・給与システムの更新                        | 18           | 3    | 90.7% |

平成26年行政事業レビューシート

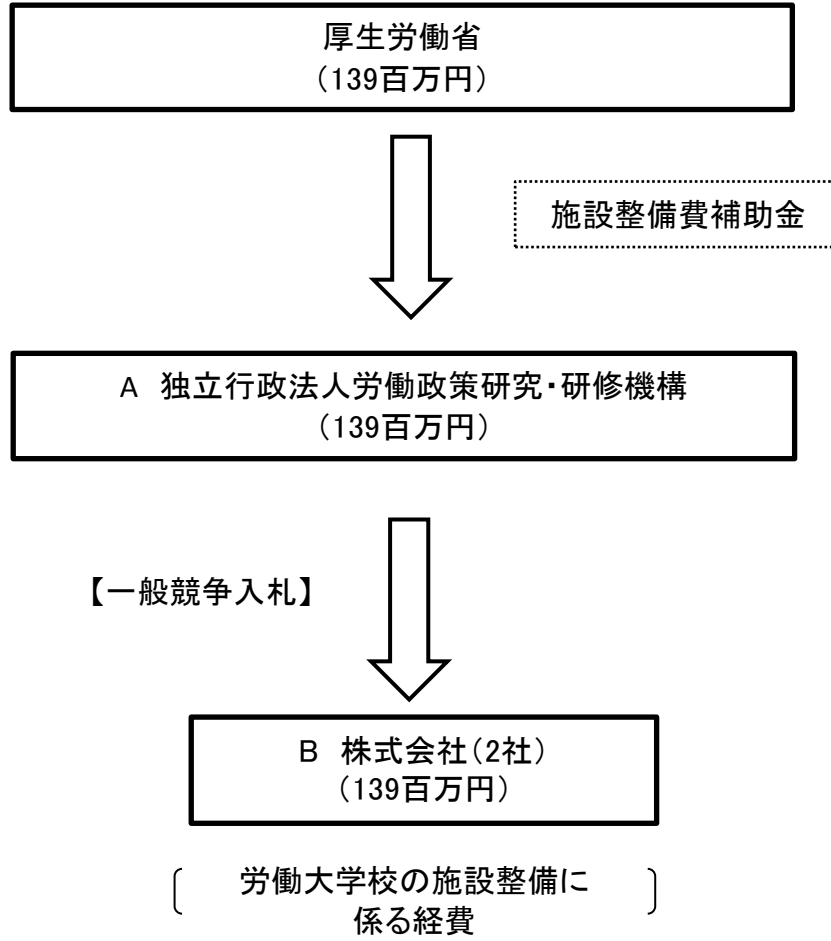
(厚生労働省)

|                            |  |            |   |  |       |        |           |
|----------------------------|--|------------|---|--|-------|--------|-----------|
| 事業名                        | 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費   | 担当部局庁      | 政策統括官(労働担当)   | 作成責任者                                  |       |        |           |
| 事業開始・終了(予定)年度              | 開始年度:平成16年度<br>終了(予定)年度:終了予定なし   | 担当課室       | 労政担当参事官室  | 労政担当参事官                                |       |        |           |
| 会計区分                       | 一般会計<br>労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)  | 政策・施策名     | Ⅲ-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること<br>Ⅲ-6-1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること<br>Ⅲ-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること<br>Ⅳ-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること<br>Ⅳ-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること<br>Ⅳ-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること<br>Ⅳ-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること<br>Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること |  |       |        |           |
| 根拠法令<br>(具体的な条項も記載)        | ○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条<br>○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号<br>○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号<br>○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号  | 関係する計画、通知等 | ○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第3期)<br>○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁)<br>○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)  |  |       |        |           |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 独立行政法人労働政策研究・研修機構での業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等を勘案し、計画的に改修、更新を行う。   |            |   |  |       |        |           |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)       | 独立行政法人労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費。(補助率100%)   |            |   |  |       |        |           |
| 実施方法                       | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 |            |   |  |       |        |           |
| 予算額・執行額<br>(単位:百万円)        |  | 23年度       | 24年度  | 25年度                                   | 26年度  | 27年度要求 |           |
|                            | 予算の状況  | 当初予算       | 70  | 90                                     | 180   | 288    | 209       |
|                            |  | 補正予算       | -   | -                                      | -     | -      | -         |
|                            |  | 前年度から繰越し   | -   | -                                      | -     | -      | -         |
|                            |  | 翌年度へ繰越し    | -   | -                                      | -     | -      | -         |
|                            |  | 予備費等       | -   | -                                      | -     | -      | -         |
|                            | 計  | 70         | 90  | 180                                    | 288   | 209    |           |
| 執行額                        | 69   | 76         | 139   | -                                      | -     |        |           |
| 執行率(%)                     | 99%  | 84%        | 77%   | -                                      | -     |        |           |
| 成果目標及び成果実績<br>(アウトカム)      | 成果指標   |            | 単位  | 23年度                                   | 24年度  | 25年度   | 目標値(26年度) |
|                            | 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置し、適正な入札参加要件の設定や告示期間の十分な確保など、契約の点検及び適正化を実施する。  | 成果実績       | 回   | 3                                      | 3     | 3      | -         |
|                            |  | 目標値        | 回   | 2回以上                                   | 2回以上  | 2回以上   | 2回以上      |
|                            |  | 達成度        | %   | 100%                                   | 100%  | 100%   | -         |
| 活動指標及び活動実績<br>(アウトプット)     | 活動指標   |            | 単位  | 23年度                                   | 24年度  | 25年度   | 26年度活動見込  |
|                            | 施設整備に関する計画のに基づき、施設・整備の計画的な改修・更新を実施する。  | 活動実績       | 件   | 1                                      | 3     | 1      | -         |
|                            |  | 当初見込み      | 件   | 2                                      | 3     | 1      | 4         |
| 単位当たりコスト                   | 算出根拠   |            | 単位  | 23年度                                   | 24年度  | 25年度   | 26年度見込    |
|                            | -  | 単位当たりコスト   |   | -                                      | -     | -      | -         |
|                            |  | 計算式        | X/Y   | 数値/数値                                  | 数値/数値 | 数値/数値  | 数値/数値     |
| 平成26・27年度予算内訳<br>(単位:百万円)  | 費目   | 26年度当初予算   | 27年度要求  | 主な増減理由                                 |       |        |           |
|                            | 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(一般会計)  | 51百万円      | 12百万円   | 中期計画に基づき、必要最小限の施設整備に限定して実施することによる減     |       |        |           |
|                            | 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(労災勘定)  | 67百万円      | 55百万円   |  |       |        |           |
|                            | 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(雇用勘定)  | 170百万円     | 142百万円  |  |       |        |           |
|                            | 計  | 288百万円     | 209百万円  | ※100万円単位での四捨五入の関係で、表示上合計額が一致していないことがある |       |        |           |

| 事業所管部局による点検・改善   |   |   |                            |   |       |     |
|--|---|---|----------------------------|---|-------|-----|
|  | 項目  |   | 評価                         | 評価に関する説明  |       |     |
| 国費投入の必要性   | 広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。                     |   | ○                          | 我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保することは広く国民のニーズがあるものであり、当該事業の実施に必要な不可欠となる施設・設備の整備について、国費において措置する必要がある。   |       |     |
|  | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                |   | -                          |   |       |     |
|  | 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。              |   | ○                          | 法人本部及び労働大学校共に竣工から25年以上(労働大学校は30年以上)経過しており、緊急性を有する工事のうち、特に優先度が高い工事に限定して実施されている。  |       |     |
| 事業の効率性   | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                  |   | ○                          | 法人からの支出先については一般競争入札により選定し、競争性が確保されている。  |       |     |
|  | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |   | -                          |   |       |     |
|  | 単位当たりコストの水準は妥当か。  |   | -                          |   |       |     |
|  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                             |   | ○                          | 一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。  |       |     |
|  | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                            |   | ○                          | 費目・使途は必要なものに限定されている。  |       |     |
|  | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                              |   | ○                          | 一般競争入札を実施した結果、契約額が予定を下回ったため。  |       |     |
| 事業の有効性   | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  |   | -                          |   |       |     |
|  | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。                                      |   | -                          |   |       |     |
|  | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                  |   | ○                          | 特に優先度が高い工事に限定して実施しており、整備された施設は十分に活用されている。   |       |     |
| 重複排除   | 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) |   | ○                          | 「独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費」は労働政策研究・研修機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付するもので、「独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費」は労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費であり、それぞれ用途の異なるものである。 |       |     |
|  | 事業番号  | 類似事業名   | 所管府省・部局名                   |   |       |     |
|  | 454   | 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費  | 厚生労働省 政策統括官(労働担当) 労政担当参事官室 |   |       |     |
| 点検・改善結果  | 点検結果  | ○中期計画に基づき、施設・設備の改修等の必要性を精査し、必要不可欠な工事についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、一般競争入札により支出先を選定するなど、適切な執行に努めている。 |                            |   |       |     |
|  | 改善の方向性  | 今後も引き続き、施設・設備改修の必要性を精査し、経費の適切な執行に努める。   |                            |   |       |     |
| 外部有識者の所見   |   |   |                            |   |       |     |
| 事業目的欄が当事業の目的となっていない、不用理由欄に記載されていないなど、レビューシートに改善の余地がある。(長崎) |   |   |                            |   |       |     |
| 行政事業レビュー推進チームの所見   |   |   |                            |   |       |     |
| 事業内容の一部改善  | 不用額理由欄の記載等、レビューシートの記載内容に留意しつつ、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること |   |                            |   |       |     |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況                                    |   |   |                            |   |       |     |
| 執行等改善  | 記載漏れの追記等、レビューシートの一部改善を行った。                                |   |                            |   |       |     |
| 備考   |   |   |                            |   |       |     |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号  |   |   |                            |   |       |     |
|  | 平成23年   | 832   | 平成24年                      | 731   | 平成25年 | 445 |

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

| A. 独立行政法人労働政策研究・研修機構 |                          |             | E. |    |             |
|----------------------|--------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目                   | 使途                       | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 施設整備費                | 労働大学校設備改修工事              | 139         |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
| 計                    |                          | 139         | 計  |    | 0           |
| B. TAKイーヴァック         |                          |             | F. |    |             |
| 費目                   | 使途                       | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
| 施設整備費                | TAKイーヴァック<br>労働大学校定期改修工事 | 134         |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
| 計                    |                          | 134         | 計  |    | 0           |
| C.                   |                          |             | G. |    |             |
| 費目                   | 使途                       | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
| 計                    |                          | 0           | 計  |    | 0           |
| D.                   |                          |             | H. |    |             |
| 費目                   | 使途                       | 金額<br>(百万円) | 費目 | 使途 | 金額<br>(百万円) |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
|                      |                          |             |    |    |             |
| 計                    |                          | 0           | 計  |    | 0           |

支出先上位10者リスト

A.

|   | 支出先                   | 業務概要                     | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-----------------------|--------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 独立行政法人<br>労働政策研究・研修機構 | 労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修 | 139          |      |     |

B.

|   | 支出先          | 業務概要                                  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率   |
|---|--------------|---------------------------------------|--------------|------|-------|
| 1 | TAKイーヴァック    | 平成25年度労働大学校定期改修工事(厚生棟東棟及び西棟空調設備等改修工事) | 134          | 4    | 84.8% |
| 2 | アイエーディー建築事務所 | 平成25年度労働大学校定期改修工事に係る設計監理業務の委託         | 5            | 9    | 81.2% |